



令和 4年 4月 26日
九州地方整備局

令和4年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します ～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

■国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業(官民連携基盤整備推進調査費)」の令和4年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する20件の調査(道路・河川・都市公園・市街地整備)の支援を決定しました。

■九州地方整備局管内では下記3件への支援が決定されましたので、お知らせします。

(別添1)

・あるかぽーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査

[実施主体: 山口県下関市(別添2)]

・「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査

[実施主体: 福岡県大川市(別添2)]

・坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査

[実施主体: 熊本県熊本市(別添2)]

◆官民連携基盤整備推進調査費の制度概要(別添3)

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備(道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等)の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先: 地方公共団体、補助率: 1/2)

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

九州地方整備局 企画部 企画課長補佐 藤木 敏治(内線:3155)

TEL: 092-471-6331(代表) 092-476-3542(直通)

令和4年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回事業実施一覧

別添1

調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査	しものせきし 下関市	山口県下関市	関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置するあるかぼーと地区において、各交流拠点間の人流動線を確保し、来訪者の回遊性向上を図るため、民間事業者による新たな交通システムの導入、賑わい施設の整備等に合わせて、遊歩道整備に係る基礎データ収集、需要調査、概略設計及び新たな交通システム導入に必要なステーション施設整備に係る整備効果検討、概略検討を行うとともにステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,200	13,600
2	「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査	おおかわし 大川市	福岡県大川市	有明海沿岸道路大野島ICに近接する大川市南西部において、大川市が単なる通過点とならないように、魅力ある目的地としての拠点整備を実施するため、民間事業者によるカフェ・レストランの運営やものづくり・食のイベントの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計や整備効果の検討、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,000	13,500
3	つばいがわ 坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査	熊本市	熊本県熊本市	熊本市中心部近傍に位置し交通アクセスが良く、近年、民間事業者からも利活用の要望が高まっている坪井川緑地において、必要な駐車場等の施設の不足や、ニュースポーツ施設の整備等のニーズに対応し、公園の魅力向上等を図り、かつ維持管理運営を効率化するため、民間事業者によるイベント等の開催や鉄道・路線バスの利用促進に資する広報等への取組と合わせて、公園の再整備・拡張等に係る概略設計や公園の再整備・拡張及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
計3箇所					70,200	35,100

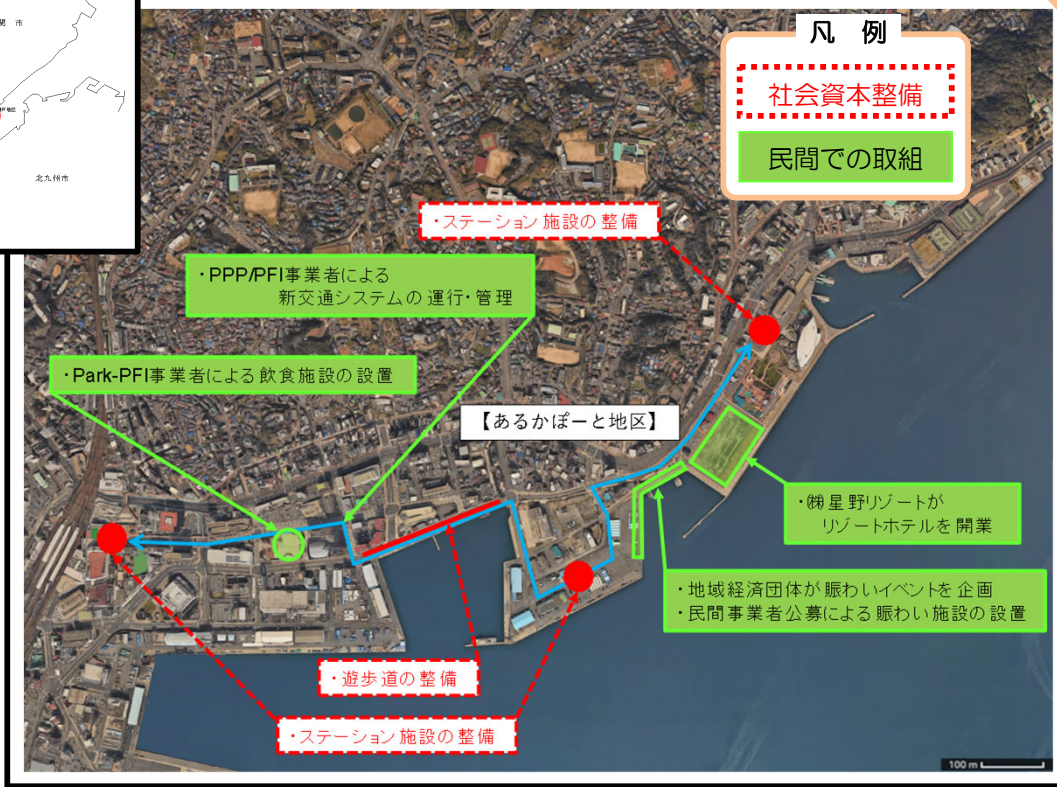
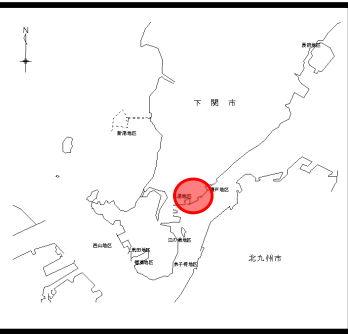
あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- あるかぼーと地域は、関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置し、世界有数の景観や、周辺に歴史、文化、食などを複合的に備え、市民や国内外からの観光客が集い、賑わう場としての活躍が期待されてきている。
- 当該地域周辺を、地域振興に資する「みなと」を核としたまちづくりの拠点とするため「みなとオアシス下関」として登録され、官民連携によるみなと振興の新たな拠点として期待されている。
- 下関港は、「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されており、今後、さらなる大型クルーズ客船受入によるインバウンド増加が見込まれ、ウォーターフロントエリアを中心とした観光振興が期待されている。

しものせき
【調査箇所：山口県下関市】
位置図



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・佛星野リゾートがリゾートホテルを開業（令和7年度～）
- ・地域経済団体が賑わいイベントを開催（令和4年度～）
- ・民間事業者による賑わい施設の設置（令和7年度～）
- ・PPP/PFI事業者による新たな交通システムの運行・管理（令和7年度～）
- ・Park-PFI事業者による飲食施設の設置（令和7年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・各交流拠点間の人流動線が確立されていない
- ・人流動線ルートに歩道がない区間がある
- ・国内外からの観光客を回遊させる一体的な遊歩道が整備されていない
- ・回遊性向上には、観光満足度を上げる仕組みとして、新たな交通システムの導入が必要である。

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①遊歩道整備に係る基礎データの収集・需要調査
- ②新たな交通システム導入に必要なステーション施設等の検討
- ③①②の結果を基に遊歩道整備、ステーション施設等の概略設計及び整備効果の検討
- ④ステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

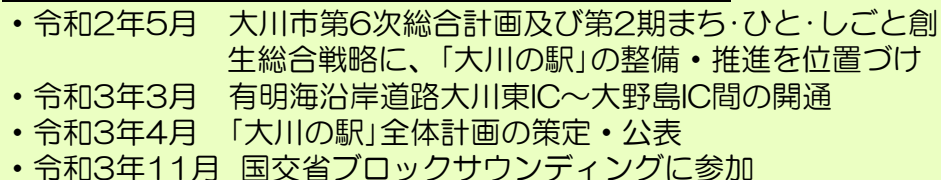
- ・遊歩道整備により、一体的な人流動線の確立
- ・新たな交通システム導入による回遊性・観光満足度の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

別添2

○大川市は、福岡県の南西部に位置し、主要産業は、大川家具・建具などの木工業、いちご・海苔などの農水産業であり、特に、木工関連産業は、市内に家具・建具・製材・合板・塗料・販売など幅広くインテリアに関する事業者が揃い、全国有数の家具のまちとして知名度が高く、産業振興を進めてきた。

○観光においては、筑後川の雄大な景観と、筑後川昇開橋、デ・レーケ導流堤などの文化財や土木遺産などの地域資源を活かした観光振興を進めている。

○大川市では、有明海沿岸道路、九州佐賀国際空港、三池港といった重要なインフラを活かして、関係自治体との連携を強化し、この地域の一体的な経済的浮揚を図ることを目指しており、道の駅と川の駅の機能を併せ持つ、「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として、「大川の駅」の整備を進めている。



- PPP/PFI事業者によるカフェ・レストランの整備・運営
- PPP/PFI事業者によるものづくり創造ラボの設置
- PPP/PFI事業者によるマルシェや市場など、ものづくりや食のイベント開催
- PPP/PFI事業者によるものづくりコンシェルジュの配置
- PPP/PFI事業者による筑後川水辺空間でのキャンプなど、手軽に楽しめるアウトドア、船での遊覧の実施
- (一社)大川観光協会による観光案内所の運営

密接な
関連性

- ・大川市が、有明海沿岸道路の単なる通過点とならないよう、この地域の「食」や「ものづくり」や「自然」を体感できる、魅力ある目的地としての拠点整備が必要。
- ・環有明海地域の扇の要となる地の利を活かし、この地域の資源を活用した新たな商品開発や新しいビジネスが生まれる創造の拠点づくりが必要。

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設）の施設配置の検討（基本計画図作成等）
- ②「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備効果検討
- ③「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

PPP/PFIの活用や民間事業用地との連携により、インバウンドを含む観光客など交流人口が増加し、地域経済への経済波及効果が期待される。



坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査

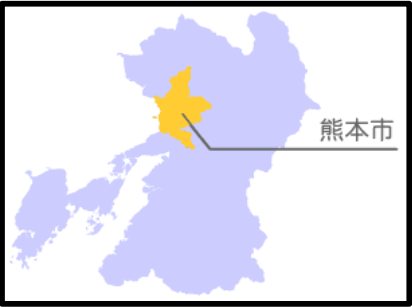
別添2

地域の特徴等

- 坪井川緑地は、交通アクセスが良い熊本市中心部近傍の遊水地に開設している敷地面積97,000m²の都市計画公園である。
- 同公園は、市内で唯一の超大型複合遊具「ひごっこジャングル」や、夜間の利用が可能な有料運動施設を備えており、日常の散策等からスポーツまで幅広く利用されている。
- 熊本市第七次総合計画及び緑の基本計画等では、公園の利活用促進を目標としているところであり、近年、民間事業者からも公園利活用の要望が高まっている。また、市民からスケートボード場などのニュースポーツ施設の整備等の要望も上がっている。
- このような状況の中で、坪井川緑地の民間事業者による利活用や、地域活力の創出と効率的な整備・管理運営などを実現していくため、同公園の再整備・拡張等に係る各種調査が必要となっている。

くもと
【調査箇所：熊本市熊本市】

位置図



凡 例

社会資本整備

民間での取組

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和2年 3月 熊本市第七次総合計画策定
- ・令和2年12月 NPO法人坪井川遊水地の会設立
- ・令和3年 3月 熊本市緑の基本計画 改定
- ・令和3年 4月 熊本地域公共交通計画 改定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・NPO法人によるイベント等の開催（令和10年度～）
- ・公園の来訪に係る公共交通機関（鉄道・路線バス）の利用促進に資する広報等への取組（令和6年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園施設の再整備・管理運営等（令和6年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・公園内のイベント等の開催にあたり必要な駐車場等の施設が不足している。
- ・既存施設の老朽化による、サービス水準の低下や、管理運営経費の増大等が生じており、施設の再整備とともに、管理運営等に係るコスト縮減が求められている。
- ・ニュースポーツ施設の整備等の市民のニーズへの対応が必要。

(4) 【調査内容】

- ①公園（運動施設、駐車場等）の再整備・拡張等に係る基礎データの収集
- ②公園の再整備・拡張等に係る概略設計
- ③公園の再整備・拡張等の効果の検討
- ④公園の再整備・拡張等及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公共交通機関等との連携による公園の利活用促進、地域活力の創出
- ・公園の整備及び管理運営等に係るコスト縮減
- ・市民のニーズに沿った施設整備の実現



官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分(予定)

区 分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月18日	4月26日
第2回	2月28日～4月15日	6月下旬
第3回	6月中旬～7月上旬	8月下旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

